福祉国家のワークライフバランス効果（1）

名古屋市における仕事と子育ての両立

2016 年度調査実習報告書

名古屋大学文学部社会学研究室

目次

はしがき iii

第Ⅰ部　企業人事部へのインタビュー調査 1

1 章　ワークライフバランスをとりまく状況――地域・業種・企業規模間の比較（松永真弥）3
2 章　企業から見た両立支援制度の充実――調査対象企業と非対象企業の比較（古田菜月） 21
3 章　育児休業と短時間勤務の制度運用を規定する要因（鈴木南海） 39
4 章　労働組合の類型別に見た社員のニーズと人事部の対応（伊藤悠介） 51
5 章　企業における女性活躍推進の取り組みと課題（王黛茜） 61
6 章　女性非正規社員のワークライフバランス（唐雅琴） 73

第Ⅱ部　名古屋市子ども・子育て調査の再分析 83

7 章　保育サービスの多様化と待機児童解消への取り組み（堂前卓司） 85
8 章　子育て支援に対する満足度とニーズ（織田隼輔） 97
9 章　都市構造から見た子育て支援（越田有咲） 107
10 章　子育て家庭に対する地域支援――フォーマルとインフォーマルの関係（坪井千晶） 119
11 章　母親の就労と公的保育サービス（山田郁大） 129
12 章　子育て家庭のワークライフバランス（祁雨晨） 147

第Ⅲ部　企業調査の記録 157

はしがき

少子高齢化が進み、将来を見通しにくく感じている人が多い。実際には、日本の総人口は 2008 年の 1 億 2808 万人をピークとして減少に転じ、このまま行けば 100 年後には 4000 万人になることが見通されているのだが。経済社会の担い手が減っては一大事ということで、政府も女性活躍の推進を唱えるようになった。難しいのは、現在世代の活躍と将来世代の養育が天秤にかけられやすいことだ。現在の子育ては、30 年後の経済社会の担い手を育てることでもある。ワークライフバランスが求められる所以である。

企業が社員のワークライフバランスに配慮するようになった最大の理由は、せっかくスキルを身につけた社員（女性に限らない）に子育てなどで離職されては大損失だからである。育児休業制度は社員のためにあるだけでなく、むしろ企業のためにあると言ってもよい。企業は育休社員の一日も早い復帰を望んでいる。早く復帰してくれないと大切なスキルが失われかねないからである。しかし、社員が企業の都合にあわせて行動するとは限らない。ワークライフバランスは、潜在的にはつねにワークとライフの綱引きでもある。

とはいえ、30 年後も存続していることを確信するほどの優良企業の経営者は、今日明日の損得勘定だけで綱引きするわけではない。彼らは社員が 30 年後の経済社会の担い手を育てていることを知っている。それが自社に直接の利益をもたらすのではないとしても、優良企業の経営者はもっと長期的な視野でものを考えている。もちろん、ワークライフバランスの実現を企業ばかりに頼るわけにはいかない。ワークライフバランスを後押しするのは政府の仕事であり、政府を支える私たちの民主主義の責任でもある。

さて、名古屋大学文学部社会学研究室の 2016 年度の社会調査実習は「福祉国家のワークライフバランス効果」をテーマに掲げ、名古屋市における仕事と子育ての両立の現状を明らかにすることを直接の課題とした。具体的には、企業人事部へのインタビュー調査（本報告書の第Ⅰ部と第Ⅲ部）と、名古屋市子ども・子育て調査の再分析（本報告書の第Ⅱ部）を実施した。

企業調査の概要については第 2 章（21 頁）を御参照いただきたい。名古屋市に本社を置く製造業と卸小売業の 13 社にインタビューさせていただいた。学生の調査を快諾された事実から、社会的責任に自覚的な優良企業に調査対象が偏っていることに気づく人もいるだろう。その点の検討は第 2 章で行なうが、ここでは 13 社の創業年に注目しよう。江戸期が 3 社、明治期が 2 社、大正期が 2 社、昭和戦前期が 2 社、昭和戦後期が 3 社、平成期が 1 社である。名古屋経済界の厚みを実感するとともに、各社にはお忙しいなか勉強の機会を与えていただいたことに謝意を表したい。第Ⅲ部のインタビュー記録は貴重な時代の証言になると思われる。なお、インタビュー記録の掲載を見合わせた 3 社にも、第Ⅰ部の各章への引用については御了承いただくことができた。

名古屋市調査の概要については第 8 章（97 頁）を御参照いただきたい。企業調査が主に正社員のワークライフバランスに焦点を当てているのに対して、名古屋市調査は子育て世帯全般を対象としている。貴重なデータの再分析を許可して下さった名古屋市子ども未来課に感謝申し上げる。同課の水野健二君は高校の同窓であり、再会の幸運を記録に留めておきたい。

本報告書の各章には推論の誤りや展開不足の箇所もなお残されているが、ここまでやり遂げた 12 名の実習参加者に拍手を送りたい。

2017 年 3 月 22 日　上村 泰裕

福祉国家のワークライフバランス効果（1）
――名古屋市における仕事と子育ての両立
2016 年度調査実習報告書

2017 年 3 月 31 日　印刷・発行
名古屋大学文学部社会学研究室
464-8601　名古屋市千種区不老町 780
e-mail　kamimura@lit.nagoya-u.ac.jp